

朝来市行財政改革推進委員会 答申 会議録

○ 開催日時 令和6年11月19日（火）10時00分～11時00分

○ 開催場所 朝来市役所本庁舎 3階 応接室

○ 出席者の氏名

	出席者
委員	倉田良樹
朝来市長	藤岡勇
事務局 企画総務部総合政策課	企画総務部次長 松本昭浩
	総合政策課長 和田幸司
	総合政策課主事 宮尾李

○ 答申

1 倉田会長から藤岡市長へ答申書を手交

提言

- (1) 使用料、手数料改正に向けた方向性の確認
- (2) 補助金等の適正化に係る(外部)評価
個人補助金及び団体補助金(事業費補助金ソフト事業)
- (3) 事務事業に係る(外部)評価
- (4) 補助金等の適正化に係る(外部)評価 団体補助金(団体運営補助金)
- (5) 既存事業の見直しに係る(外部)評価
- (6) 第4次朝来市行財政改革に係る実施計画の確認

2 写真撮影

3 意見交換

市長 使用料と手数料については昨年度に改正を行った。既存事業についても見直しを図り、市が主体となって継続させていくには限界があるため、一部については地域協働の取組みとして、地域が主体となって取り組んでいただくよう事業の切替えを促している。また、外部評価を受けて二次評価を行う過程で、事業の再検討を行っていく。市民の皆さまには、まちづくりフォーラムにおいて、今後の人口減少に備えて、市の財源確保や公共施設再配置等の取組、また新たな地域協働の姿を構築していくことを説明させていただいた。財政改革においては、起債の発行について、将来に負担がかからないように取り組むなど、バランスを取りながら行っている。今後とも、行財政改革においては、ご助言をよろしくお願い申し上げます。

会長 第7期朝来市行財政改革推進委員会でも検討を行ったが、どの事業も大

切であり、事業縮小が困難であることが課題となっている。

市長 大規模な事業は縮小が難しく、小規模な事業を縮小・廃止したとしても財政的には効果が見込めないことが多い。

会長 市の歴史や合併時の経緯、現状から、協議会をはじめとした様々な活動に取り組まれていることは朝来市の強みである。それだけに、事業の独自性や重複しているものを随時、内部や外部で評価することは必要であると考え

市長 来年は朝来市合併 20 周年を迎える。各地域自治協議会発足からも 18 年が経ち、新たな地域協働の姿ということで、地域がより活発に活動できるよう見直しを行っていく。

事務局 倉田会長は朝来市行財政改革推進委員会の会長を 2 期にわたって務めていただいているが、朝来市の特徴はどこにあると考えるか。

会長 他市区町村をみると人材確保、離職問題において自治体同士で人材の取り合いがあり、苦勞されているよう見受けられる。朝来市は比較的組織力が強く安定している。朝来市と福知山公立大学は、包括協定を結んでいることもあり、今後も協力していきたい。

事務局 福知山公立大学は、三市連携の枠組みの中でデジタル田園都市国家構想交付金等でお世話になり、また各種審議会や委員会でも御教授いただいている数少ない機関の一つである。今後ともよろしくお願い申し上げます。